

2017 年度事業報告書・2018 年度事業計画書



認定NPO法人

多文化共生センター東京

Multicultural Center TOKYO

2017 年度を振り返って

2017 年末の全国の在住外国人数は、256 万人を超え、東京では約 54 万人の人が生活しています。「たぶんかフリースクール」が荒川区で始まった頃と比較すると、この 10 年間で 16 万人も増え、東京は確実に多文化社会へと進んでいます。同時に外国にルーツを持つ子どもたちも増え、東京都では 1 万 3 千人以上の児童生徒が公立の小中高に在籍する状況です。その結果、学ぶ場の保障、日本語習得、進学などのさまざまな問題が、ますます表出、顕在化し、その解決が迫られています。

多文化共生センター東京は、学ぶ場のない学齢超過の子どもたちに学校のように通える場を提供して 1 3 年目に入ります。子どもたちの多くが日本での高校進学を目指し、高校卒業後は、進学、就職し社会人としての生活を始めています。困難な中であっても、自分の道を切り拓いている卒業生の姿は、たくましく励まされます。皆、振り返って「たぶんかフリースクール」という学びの場に出会えたこと、そして、何よりも学ぶ場があったことが、自分にとって、どんなに大切なことであったかを伝えてくれています。

さて、2017 年度は、二つの大きな移転がありました。2017 年 5 月にこれまで新宿区にあった新宿校は、杉並区下井草のサレジオ会からのご提案により、緑あふれる環境の中、「杉並校」として開校しました。また、荒川本校は、荒川区旧小台橋小学校校舎から同じ区内の旧教育センターへと 2018 年 3 月末に移転しました。2 つの移転先は、荒川区、サレジオ会からほとんど無償でお借りできている場所です。子どもたちの学び場として不可欠である教室の場所へのご支援に心より感謝申し上げたいと思います。また、こうした支援無くしては、学びの場を求める子どもたちの思いに継続して応えることはできません。

2017 年度「たぶんかフリースクール」は、68 名の生徒が高校受験し、65 名が進学しました。年間の生徒数は 97 名に上り、多国籍で多文化な子どもたちの学び場となりました。

高校入試では、1 月実施の在京外国人枠のチャンスを活かそうと挑戦する生徒が増え、作文と面接の一層の準備が必要でした。全日制 5 教科入試の影響は大きく、社会、理科がある 5 教科受験を避け、3 教科で選べる昼夜間定時制か夜間定時制を選択する生徒が増えています。そうした中、在京外国人枠入試の都教委による一括審査が初めて実施され、今後の課題は大きいですが、団体として行政と連携できたことは大きな成果でした。また、三菱財団による助成を受けて編集作成した「多言語数学用語集」も全国から HP にアクセスがあり、多くの子どもたちに役立つことができました。

2017 年度も「たぶんかフリースクール」「荒川区ハートフル日本語適応指導」「土曜日のボランティア活動」等々のさまざまな事業活動を多くの個人、企業等の皆さまの温かいご支援によって、実施することができました。

今後も外国にルーツを持つ子どもたちの求める数少ない学びの場を継続させていくために、団体として、行政との連携や支援いただく皆さんの輪を広げていきたいと思っています。

2017 年度事業報告

1. 外国にルーツを持つ子どもと家族のための教育支援事業

1) たぶんかフリースクール

実施内容

日本の中学校に入れず、学ぶ場や居場所のない子どもたち（学齢超過生と中学校卒業者）や、来日期間が浅く日本語の初期指導を必要とする子どもたちに対し、毎日通学し、日本語や教科学習ができる学びの場と居場所を提供した。最終的に学齢超過生 65 名を高校につなげた。



杉並校授業の様子

荒川本校	杉並校
授業時間：火～金 10：00～15：50（通年） 1日5時間で週4日	授業時間：月～金 10：00～14：50（通年） 1日4時間で週5日
年間総生徒数 67名 受験者数：44名 高校進学者数：41名	年間総生徒数 30名 受験者数：24名 高校進学者数：24名
講師数：12名、うち担任4名	講師数：12名、うち担任3名

◆キャリア教育

企業の支援を受けて、生徒が将来の夢を考え、次の進路につなげるキャリア教育を実施した。杉並校の生徒が、11月17日に Gap と Banana Republic の店舗でストア体験を行った。

◆学校行事

企業、土曜ボランティア、フリースクール講師の協力で校外学習やスポーツ大会などの行事を行った。

- ・6月23日 スポーツ大会 協力:株式会社セールスフォース・ドットコム 参加生徒：38名
- ・9月30日 鎌倉遠足 協力:株式会社セールスフォース・ドットコム 参加生徒：64名
- ・10月29日 たぶんかウォークラリー 参加生徒：57名

協力：東京ボランティア・市民活動センター

UBS グループ (UBS 証券株式会社・UBS 銀行東京支店・UBS アセットマネジメント株式会社)
サイクリング・フォー・チャリティ

- ・12月16日 クリスマス会
- ・3月17日 卒業を祝う会



鎌倉遠足の様子

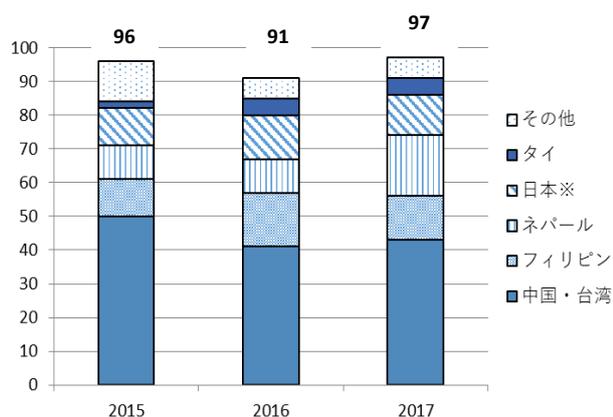


ウォークラリーの様子



ギャップストア体験の様子

表1 国籍別年間生徒数推移



※夏期集中コースのみ参加した中3生、小・中学生、途中退学者を含む。

※日本国籍生徒には二重国籍含む。ルーツは中国、フィリピンなど

表2 2017年度都道府県別生徒数

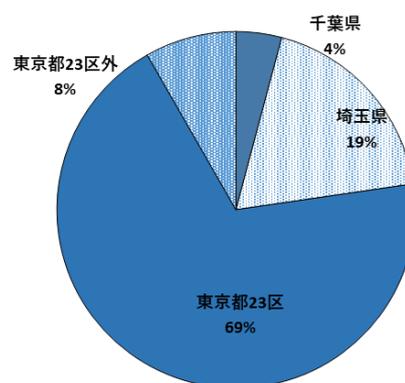


表3 地域別年間生徒数推移

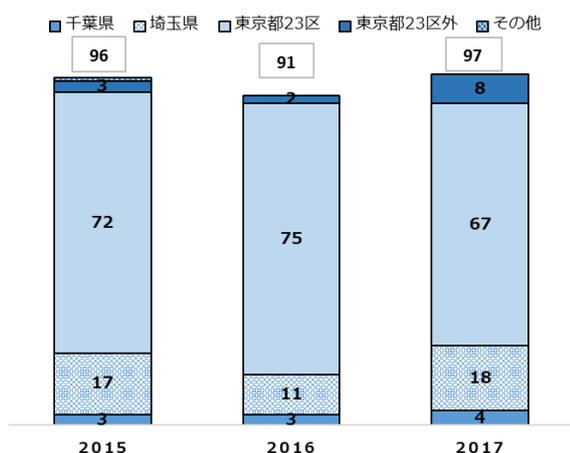
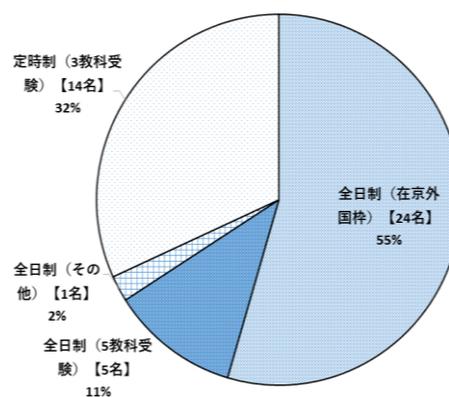


表4 2017年度都立高校進学者(44名)の受験



評価と課題

① 背景

◆荒川本校

多くの生徒が在籍していたので、人数の多いクラスもあった。学ぶ場を求める子どもたちは増えているが、施設規模上クラスの増設ができず、クラス内のレベルの差にも対応しなければならなかった。

◆杉並校

移転1年目を終え、サレジオ会の協力を得て、新たに学習環境を整えていくことができた。地域との連携などの課題もあるが、広い校舎でのびのびと過ごす生徒たちの姿が見られた。

◆全体

例年にも増して、学ぶ場を求める学齢を超えた子どもたちの増加が見られた。また表1からも分かるように、非漢字圏の生徒が半数に上っている。さらに、表2・表3からも分かるように、埼玉県や千葉県から通学してくる生徒も多かった。生徒数の増加や多様化にどのように対応していくかが課題である。

② 進学先・受験方法

68名が高校を受験し、65名が合格した。表4を見ると、全日制の都立高校へは30人が進学したが、在京外国人枠を受験して合格した生徒がそのうち24名で多数を占めることが分かる。一般入試の5教科での合格は、来日間もない生徒にとってはハードルが高く、選択肢が限られる状況は続いている。

また表3から分かるように、埼玉県から通う生徒が多かったことで、東京都とは受験の内容が違いため、県立入試に対応した授業や進路指導のための情報収集などを行う必要があった。

③ キャリア教育・学校行事

企業の協力により、学校行事を開催し、生徒たちは教室の外でも多くを学ぶことができた。今年度新たに行った「たぶんかウォークラリー」では、ボランティアや企業の方々とゲームを行ったり、荒川の地域を周るタスクにも取り組んだりしたことで、多くの方と日本語で交流することができた。今後も生徒たちが多くの方に接し、地域や日本社会について学び、自分の進路について考える機会を作っていきたい。

④ 運営面

フリースクール運営は、授業料他、個人・企業の方々からの助成や寄付に加え、東京都による「平成29年度東京都在住外国人支援事業助成」を継続して受けられたことにより、週20時間の授業を行うことができた。昨年度まで運営していた新宿校は、民間施設であったため賃料等の負担が大きかった。しかし、サレジオ会より施設の提供をいただいたことで、運営面での負担軽減となった。

2) 荒川区ハートフル日本語適応指導事業

実施内容

荒川区内の小中学校に編入したばかりの日本語指導が必要な児童・生徒、延べ33名の生徒の日本語初期指導と補充指導を実施した。

通室による初期日本語指導	初期日本語指導終了後の補充指導
9:00~12:00 週4日 2か月間	17:30~19:30 週3日 3か月
生徒数 28名	生徒数 22名

※通室と補充の重複生徒あり。

評価と課題

7校33名の中学生を受け入れた。昨年比で8名増であった。外国にルーツを持つ中学生が短期指導を受けて、日本語を介し中学校の授業を理解して行くことは至難なことである。幸いにもハートフル初期日本語指導は通室及び補充あわせて5か月間の期間が供与されており、十分な期間ではないけれども、かなりの実績を上げている。ハートフル終了後の学校生活での努力で殆どの受講生が難解な高校進学を獲得していることは嬉々とするところである。今後のハートフル初期日本語適応指導の在り方としては、

日本語が流暢でないことで不当な社会的不利益に遭遇しないためにも、教育委員会や現場の中学校との連携を密にしつつ指導にあたりたい。また、日本語指導に関しては、来日直後の生徒たちが5か月間の初期日本語指導を通して必要な語彙、基本文型、日常会話、殊に学校生活で早急に身につけさせたい学校用語を積極的にとりあげ、日常生活を支える日本語力向上に繋げていきたい。

3) 教育・進学相談

実施内容

主に、電話または当センターでの面接による教育相談を行った。相談件数は、昨年までよりも多い 245 件であった。表 2 から分かるように、最も多いのは学齢超過の子どもたちの学ぶ場や高校進学に関する相談である。しかし、小学校や中学校に在籍している生徒に関する相談がこれまでよりも多く見られた。当団体を知った経緯として、知人が最も多く、次に行政機関（市・区役所、東京都教育センター等）、その他ホームページ、地域の日本語教室、日本語学校などであった。

表 1 教育相談件数の推移

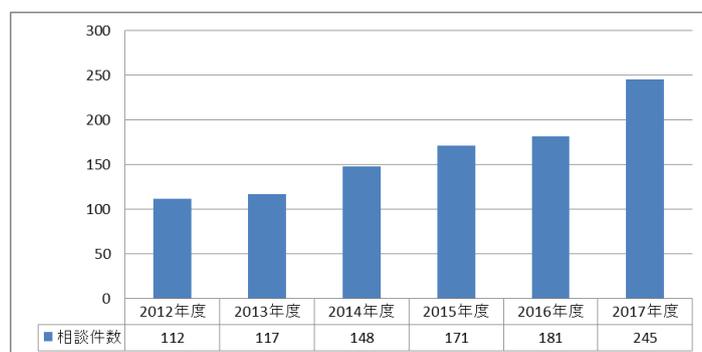
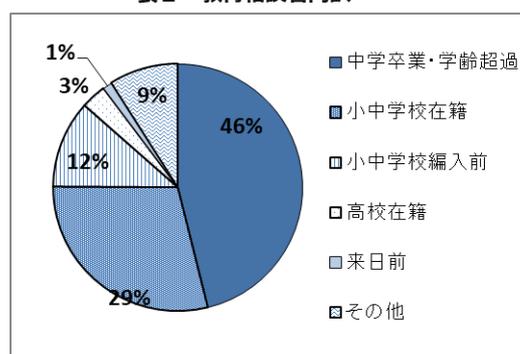


表 2 教育相談者内訳



評価と課題

相談者の母語（中国語、英語、スペイン語など）で対応することができた。また一方で、やさしい日本語で相談を受けたり、当団体の説明をしったりといった対応もできた。さらに相談者は、電話の後、来校して面談というかたちで随時相談が受けられ、双方にとって信頼感や理解を深めることができた。都内だけではなく、全国各地、海外からの相談もあった。今後、そういった相談者に対応していくためにも、より多くの言語での対応が課題となる。またフリースクールの卒業生が関わって多言語対応していくことのできる仕組みづくりも必要である。

4) 日本語を母語としない親子のための多言語高校進学ガイダンス

実施内容

日本の教育事情についての情報を得ることが困難な日本語を母語としない親子のために、進学や教育制度全般についての情報を提供するガイダンスを他団体とともに実施した。全 6 回うち 2 回を当センター主催で文京区の東洋大学で実施し、6 月に 175 名、11 月には 47 名が参加した。7 月には、新宿区未来創造財団から運営を委託され、新宿区でもガイダンスを実施した。

評価と課題

6月のガイダンスでは予想を超える参加者があり、用意していた資料が足りなくなった。外国にルーツを持つ生徒は今後も増えることが予想され、参加人数の増加に対応できるように取り組む必要がある。また参加者の出身国も多様化しており、少数言語の通訳の確保が課題である。

5) 土曜日学習支援教室

1. 親子日本語クラス

実施内容

ボランティアによる学習支援と居場所作り

土曜日 13時～15時に、ボランティアとの1対1の学習や全体学習を通じて、日本語や教科の学習を支援した。

◆行事

4月 鯉のぼりづくり

7月 七夕飾り作り

10月 ハロウィン仮装祭り

12月 年賀状作成・クリスマス会

2月 節分の豆まき

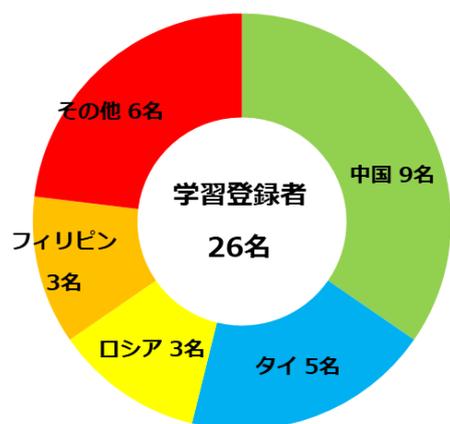
クリスマス会の様子



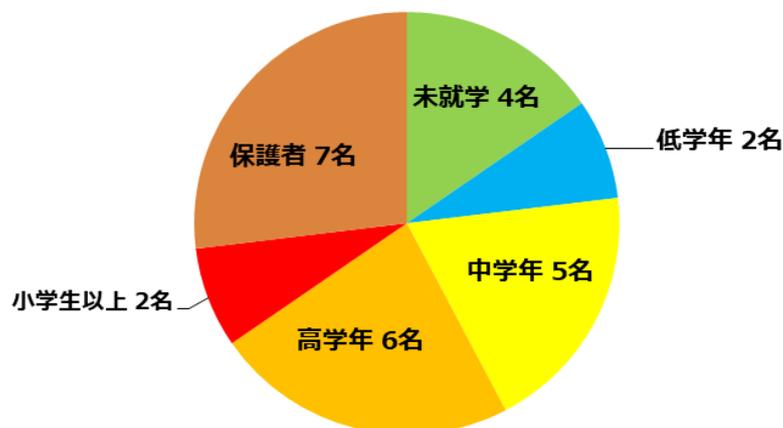
年間学習者：約 120 名

学習者：10名～15名/回 ボランティア：10名～15名/回

学習登録者 ルーツ別



学年別



※ルーツとは国籍ではなく、学習者の育った国や文化背景を表している。

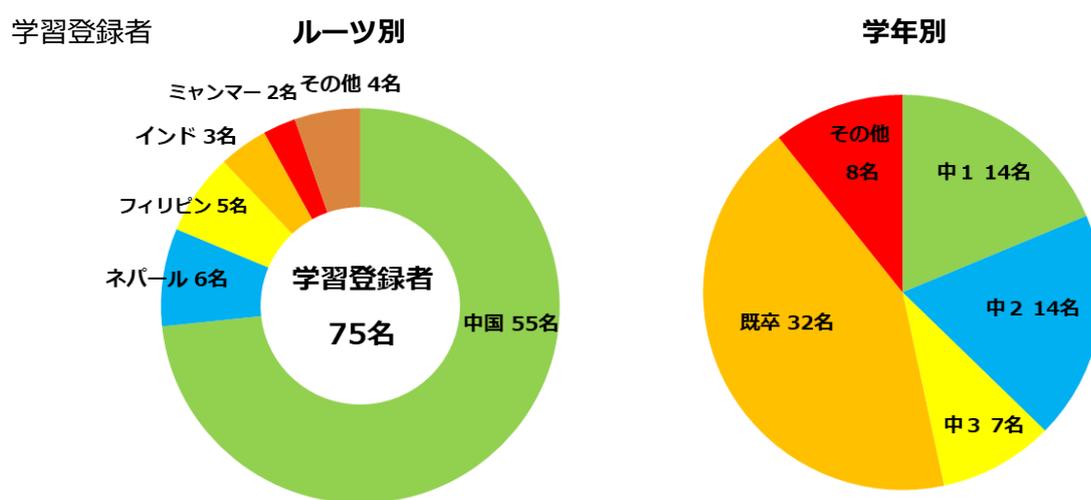
2. 子どもプロジェクト

実施内容

土曜日の15時30分～17時30分に、ボランティアによる日本語や教科の学習支援を基本的に個別対応で行った。受験期には、作文指導や面接練習なども集中的に実施した。また、企業や大学からのボランティアの受け入れ先としても機能した。

年間学習者：約240名

学習者：15名～25名/回 ボランティア：15名～25名/回



評価と課題

親子日本語クラスに参加する学習者が増加し、ルーツや年齢が多様化した。ボランティア数が参加者の増加に追いつかず、個別対応ができないことがあった。また、低年齢児たちの日本語学習のサポート方法や教材の確保が難しかった。母国での学習環境も様々であり、学習面での丁寧な支援が必要な子どもたちもいた。子育てや子どもの教育に関する悩みを持つ保護者に対応できるボランティアの確保も課題であった。

子どもプロジェクトでも参加者が増加した。特に受験期には、受験対策を希望するフリースクールの生徒と中学3年生の参加者が目立った。面接練習については実践的な訓練の場として特に有効だった。また、埼玉や千葉の生徒、非受験生、非“子ども”(日本語を学ぶ大人の方)など、学習者も多様化し、子どもプロジェクトに求められる期待や役割も細分化してきている。

全体的な課題としては、学習者の多様化するニーズに応えきれていないことが挙げられる。子育てや受験に関する情報、理数系の学習希望、年齢に応じた指導内容、“居場所”と“学習の場”のバランス等多岐にわたるニーズをきめ細かく把握し対応することが求められているので、週1回2時間の教室で学習者にとってより適切なサポートの中身を考えていく必要がある。

6) 多言語中学数学学習用語集

実施内容

「平成 28 年度三菱財団社会福祉事業・研究助成」を受け、多言語中学数学学習用語集（英語・中国語・ベトナム語・タイ語・ポルトガル語）を作成した。用語集は当団体のホームページ上に掲載し、全国からダウンロードできるようにした。

多言語数学用語集HPダウンロード数

評価と課題

中学校や高校での教科授業は、日本語で実施されており、世界共通の数学であっても日本語での授業を理解することは難しい。本教材は、図入りで子どもたちにとってわかりやすい教材として全国から多くのアクセスがあった。今後の課題としては、要望の多い冊子化や言語数増、また、理科分野の作成などがあげられる。

翻訳言語	ダウンロード数
英語	1032 件
中国語	894 件
タイ語	105 件
ベトナム語	184 件
ポルトガル語	211 件

(2018 年 2 月末時点)

7) 卒業生向けイベント

◆ミュージアムトリップ

共催：共催：Museum Start あいうえの（東京都、東京都美術館・アーツカウンシル東京、東京藝術大学）

参加者：6 名



実施内容

東京都美術館で開催された展覧会の作品をアート・コミュニケータと一緒に観覧し、その後作品作りのワークショップに参加した。

◆外国にルーツを持つ高校生のための IT セミナー

共催：株式会社セールスフォース・ドットコム

参加者：11 名



実施内容

IT 業界で働くことについて社員の方々と対話をした後、ボールを動かす「スフィロ」を使ったプログラミング体験に参加した。

◆ユース・チームチャレンジ - 多様な子どもたちの架け橋プロジェクトによるリーダーシッププログラム

主催：UBS グループ

東京ボランティア・市民活動センター



参加者：2名

実施内容

多様な文化や個性をもつ子どもたちが、自分たちの個性に自信を持ち、積極的に社会に参加することを応援するプロジェクトにフリースクール卒業生2名を派遣した。8か月間、リーダーシップ研修、ボランティア活動など様々な活動に参加した。

評価と課題

卒業生にとって将来のことについて考える機会を提供してもらえたことは、とても意義が大きい。今後、より多くの卒業生が同様の体験ができるとなお良い。

2. 多文化共生に関する情報提供及び人材育成事業

1) 多文化共生に関する情報提供事業

実施内容

団体の活動と理念に対する認知を高め、多くの方に賛同・支援をいただくため、ニュースレター、ウェブサイト、メールマガジンなどの媒体を使用し、広報活動を行った。

- ・**ニュースレター**：「みんぐる」での団体活動報告を中心に年3回発行し、会員や支援者へ各号平均300部を配布し、その他イベントや講演でも配布した。
- ・**ウェブサイト**：高校進学情報の提供や、イベントの告知などを行った。
- ・**Facebook**：「たぶんかフリースクール」の授業の様子や、土曜日ボランティアの活動、行事・イベントなどを発信した。
- ・**会員メーリングリスト**：会員向けに多文化共生に関するイベントやニュースの情報提供を行った。

評価と課題

ウェブサイトでは、ボランティアの協力で当事者向けの高校入試情報を発信するなど新しい内容に取り組むことができた。一方、「みんぐる」が3回発行に留まり、またメーリングリストでの情報発信を定期的に行うことができなかった。要因としては、広報業務に携わる人数の不足や媒体の整理ができていないことが挙げられる。今後は広報活動全体の流れを見直す必要がある。

2) 多文化共生に関する人材育成事業

■ 講師派遣

15団体・法人、合計19件の講師派遣を行った。

各派遣先と講演内容（学校法人7件 行政4件 企業団体4件）

	派遣先	テーマ	担当者
1	江戸川総合人生大学 (子ども・子育て応援学科)	子育てと多文化共生を考える	栞木
2	中央大学文学部	ボランティア論	栞木
3	上智大学総合人間科学部社会福祉学科	外国にルーツを持つ子どもたちの教育	栞木
4	公益財団法人日本社会福祉会 (計3回)	多文化ソーシャルワーク調査研究事業検討会	栞木
5	東京ボランティア・市民活動センター	企業&社員のための社会貢献セミナー2017 多文化共生について考えよう！！	栞木 水野
6	ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会	外国にルーツを持つ子どもと教育	栞木 水野
7	台東区役所区民部区民課	NPO 活動視察研修について	栞木
8	江戸川総合人生大学 (計3回) (国際コミュニティ学科)	在住外国人との共生を考える (全2回) 多文化共生を考える (1回)	栞木 南
9	文京学院大学	Social Development in Japan	水野
10	明星大学	外国にルーツをもつ子どもたちの学習支援 活動の実情と課題	栞木
11	文化庁	日本語教育大会	南
12	国分寺市役所市民生活部文化と人権課	多文化共生について	中野
13	社会福祉法人さぽうと21	ボランティア勉強会	南
14	宇都宮大学 「外国ルーツの子どものための進路ガイダンス主催者交流会」	外国につながる生徒の学ぶ場 「たぶんかフリースクール」から見えること	栞木 中野
15	長野県小諸市役所人権政策課	日本語ボランティア養成講座	中野

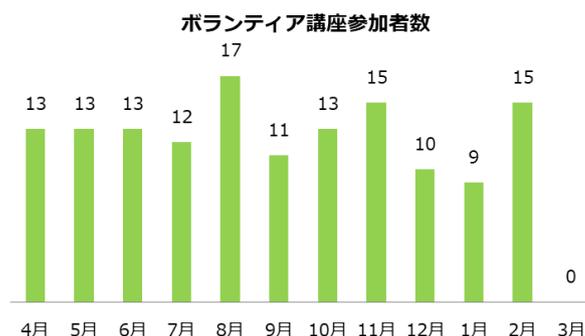
■短期インターン受け入れ

4 大学から 5 名のインターンを受け入れた。外国にルーツを持つ子どもの教育保障課題や、支援団体の実情を知ってもらう良い機会となった。しかし、作業内容の準備や指示に時間がとられ、本来の事務局業務に影響があったことは否めない。今後の受け入れ方については、大学側と協議していきたい。

	大学名	人数	期間
1	中央大学	2名	6月の1日間
2	法政大学	1名	8月の5日間
3	昭和女子大学	1名	8月の3日間
4	東京外国語大学	1名	5～6月 週1・2回

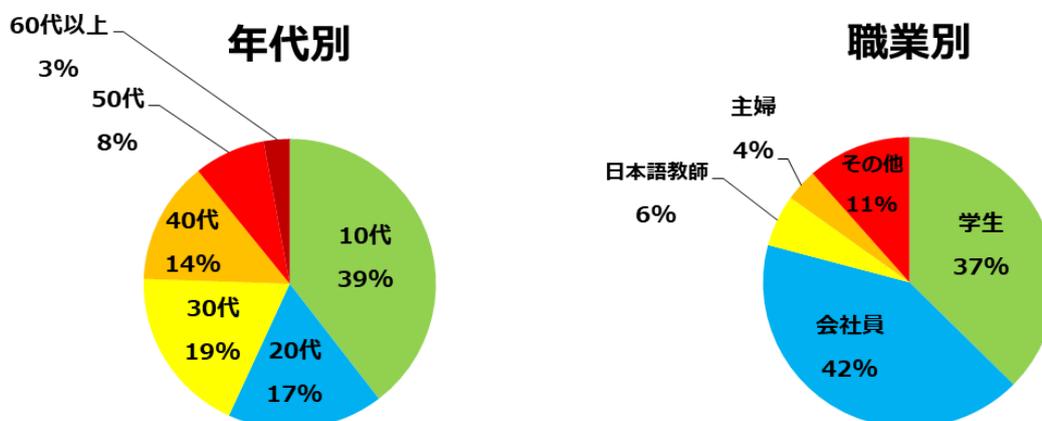
■ボランティア講座

ボランティア講座を 11 回開催した。毎回 10 名程度が参加し、年間で 141 名の参加があった。しかし、ボランティアの定着率は 1 割程度と低い。表 1 からボランティア講座への参加者は 10 代の学生が多いことが分かるが、実際にボランティアを継続しているのは 50 代、60 代以上



が多い。土曜日に勉強する子どもが増えているなか、より良いボランティア活動を続けられるよう、ボランティア参加者と学習支援に関する意見交換を積極的に行っていきたい。

表1 ボランティア講座参加者の内訳

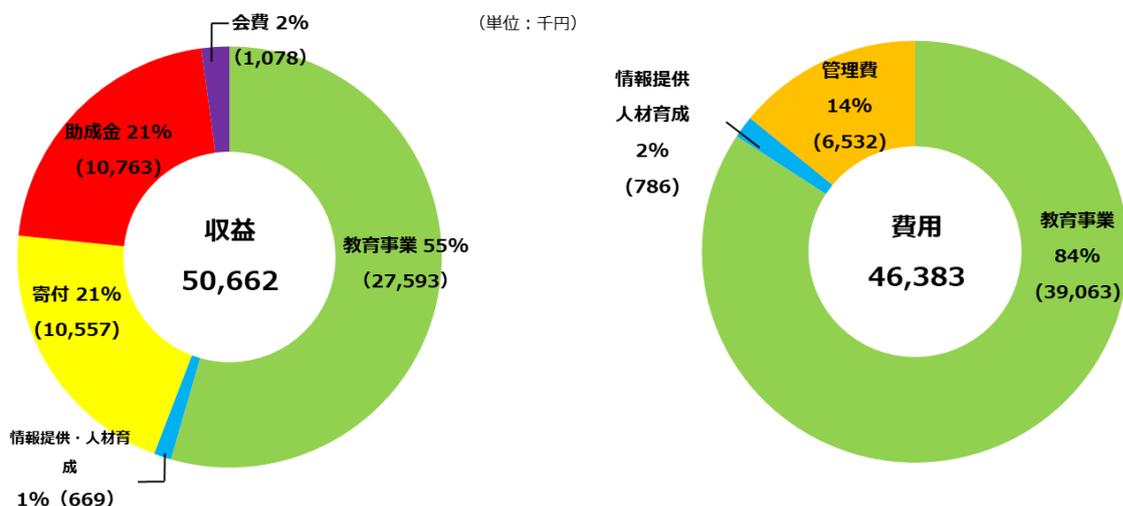


3. 多文化共生に関する調査、研究、提言事業

事務局、理事を中心とした調査チームを発足させ、今後取り組む調査についての計画を立てた。取り組みとして、①多文化共生センター東京への相談の実態把握、②東京、埼玉等の近県も含めた義務教育段階の日本語指導体制の実態調査、③卒業生の追跡調査があがっているが、まず①及び②について、2年間計画で取り組んでいくこととなった。

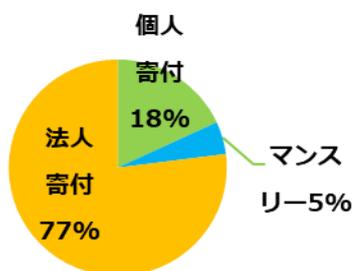
4. 財政状況について

1) 収益と費用



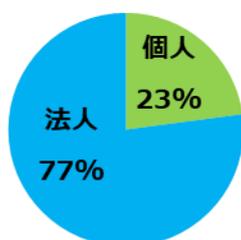
2) 寄付

一般寄付内訳



一般寄付		
個人	1,647,823 円	82 件
マンズリー	442,000 円	14 名 (2018年3月末)
法人	7,007,894 円	13 法人
合計	9,097,717 円	

たぶんか子ども基金内訳



たぶんか子ども基金 (授業料補助)		
個人	433,000 円	24 名
法人	1,459,343 円	3 社
合計	1,892,343 円	

※使用状況

たぶんか子ども基金	
補助生徒数	9 名
補助総計額	1,007,940 円

交通費補助	
補助生徒数	17 名
補助総計額	555,000 円

評価と課題

寄付目標額の 600 万円を達成することができた。また、長年続けてきた活動により団体の認知度が上がっており、新しい企業や団体から支援の声掛けがあった。今後継続した支援に繋げていけるよう、努めていきたい。

3) 寄付企業・団体一覧

1. カトリック・サレジオ修道会日本管区
2. ジョンソン・エンド・ジョンソン社会貢献委員会
3. UBS グループ (UBS 証券株式会社・UBS 銀行・東京支店・UBS アセット・マネジメント株式会社)
4. ロバート・ウォルターズ・ジャパン株式会社
5. ギャップジャパン株式会社
6. サイクリング・フォー・チャリティ
7. 昭和女子大学キャリア支援センター
8. ウェリントン・マネージメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド
9. 株式会社大塚商会
10. アトミジャパン合同会社
11. 株式会社ピーアールハウス
12. ブラックロック・ジャパン株式会社
13. 株式会社セールスフォース・ドットコム
14. Google Inc.

4) 助成金

助成企業・団体	用途
Gap Inc. (ギャップ財団)	キャリア教育プログラム ・担任制度 ・ストア体験活動
UBS グループ	・たぶんか子ども基金 ・人材育成プログラム ・ボランティア活動費
三菱財団	多言語中学数学学習用語集の作成
東京都「平成 29 年度東京都在住外国人支援事業助成」	たぶんかフリースクール講師謝金

2017年度 活動計算書

2017年4月1日から2018年3月31日まで

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常収益		
1.受取会費		
正会員受取会費	385,000	
賛助会員受取会費	693,000	1,078,000
2.受取寄附金		
受取寄附金	10,557,060	10,557,060
3.受取助成金等		
受取助成金	10,763,965	10,763,965
4.事業収益		
(1)外国にルーツを持つ子どもと家族のための 教育支援事業	27,593,313	
(2)多文化共生に関する情報提供および 人材育成事業	669,504	28,262,817
5.その他収益		
(1)受取利息	208	208
経常収益計		50,662,050
II 経常費用		
1. 事業費		
(1)人件費		
給料手当	26,420,512	
通勤費	3,593,084	
退職掛金	24,000	
法定福利費	1,471,918	
福利厚生費	8,240	
人件費計	31,517,754	
(2)その他経費		
旅費交通費	162,785	
通信運搬費	405,020	
図書印刷費	1,096,307	
地代家賃	227,000	
水道光熱費	692,598	
消耗品費	771,580	
アクティビティ費	1,178,207	
ガイダンス費	67,007	
諸謝金(用語集作成他)	1,343,278	
支払手数料	97,180	
租税公課	1,046,900	
賃借料	601,344	
保険料	79,331	
通学定期補助	555,000	
雑費	8,811	
その他経費計	8,332,348	
事業費 計		39,850,102
2.管理費		
(1)人件費		
給料手当	5,397,216	
通勤費	196,211	
退職掛金	10,000	
法定福利費	490,640	
福利厚生費	5,500	
人件費計	6,099,567	

(2)その他経費			
旅費交通費	17,470		
通信運搬費	8,899		
図書印刷費	31,192		
水道光熱費	21,325		
消耗品費	59,681		
研修費	2,000		
支払手数料	129,016		
租税公課	9,050		
賃借料	19,116		
諸会費	15,750		
渉外費	8,000		
保険料	4,176		
減価償却費	74,588		
雑費	33,105		
その他経費 計	433,368		
管理費計		6,532,935	
経常費用計			46,383,037
当期経常経費増減額			4,279,013
Ⅲ 経常外収益			
過年度損益修正益	33,031		
経常外収益計		33,031	33,031
Ⅳ 経常外費用			
過年度損益修正損	411,000		
固定資産除却損	273,651		
移転費(新宿校)	768,780		
移転費(荒川校)	812,916		
経常外費用計		2,266,347	2,266,347
税引前当期正味財産増減額			2,045,697
法人税、住民税及び事業税			120,000
前期繰越正味財産額			27,065,165
次期繰越正味財産額			28,990,862

2017年度 貸借対照表

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	22,452,697		
未収金	5,621,621		
前払費用	34,408		
立替金	1,278		
流動資産合計	28,110,004		
資産合計			
2 固定資産			
(1)有形固定資産			
建物付属設備	130,438		
什器備品	220,372		
有形固定資産計	350,810		
(2)投資その他の資産			
フリースクール特定資産	6,469,922		
投資その他の資産計	6,469,922		
固定資産合計		6,820,732	
資産合計			34,930,736
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,695,249		
前受金	122,000		
預り金	122,625		
流動負債合計	5,939,874		
負債合計			5,939,874
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		27,065,165	
当期正味財産増減額		1,925,697	
正味財産合計			28,990,862
負債及び正味財産合計			34,930,736

2017年度 財産目録

2018年3月31日現在

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
手元現金荒川	162,818	
手元現金杉並	95,891	
ゆうちょ銀行通知預金	586,056	
三井住友銀行普通預金	18,804,970	
ジャパンネット銀行普通預金	2,534,487	
ゆうちょ銀行普通預金	268,475	
未収金		
フリースクール授業料	440,600	
ハートフル初期等指導料	438,720	
東京都生活文化局助成金	4,666,608	
その他	75,693	
前払費用		
NPO傷害保険	34,408	
立替金		
YTC交通費	1,278	
流動資産合計	28,110,004	
資産合計		
2 固定資産		
(1)有形固定資産		
建物付属設備	130,438	
什器備品	220,372	
有形固定資産計	350,810	
(2)投資その他の資産		
フリースクール特定資産	6,469,922	
投資その他資産計	6,469,922	
固定資産合計	6,820,732	
資産合計		34,930,736
II 負債の部		
1 流動負債		
未払金		
未払給与	3,143,799	
印刷代・消耗品代他	1,530,826	
未払税金	747,600	
未払社会保険料	273,024	
前受金		
翌年度正会員会費他	122,000	
預り金		
源泉所得税他	50,807	
雇用保険	71,818	
流動負債合計	5,939,874	
負債合計		5,939,874
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	27,065,165	
当期正味財産増減額	1,925,697	
正味財産合計		28,990,862
正味財産		28,990,862

監査報告書

私は、特定非営利活動促進法 18 条の規定に基づき、特定非営利活動法人 多文化共生センター東京の 2017 年度（2017 年 4 月 1 日～2018 年 3 月 31 日）の業務監査及び会計監査を実施した。

業務監査に当たっては、理事会等の会議に出席し、必要と認める場合には質問を行い、意見を表明した。

会計監査に当たっては、財産の実在性を中心に、帳簿・証書類などの閲覧・照合、理事への質問等を行った。

これらの監査の結果、当法人の業務は法令及び定款に基づき適正に執行され、会計処理は、一般に公正妥当と認められる会計の方法によって適正に処理されているものと認める。

2018 年 4 月 27 日

特定非営利活動法人
多文化共生センター東京

監事 張 正翼 

【参考】特定非営利活動促進法 18 条（監事の職務）

監事は、次に掲げる職務を行う。

- 一 理事の業務執行の状況を監査すること。
- 二 特定非営利活動法人の財産の状況を監査すること。
- 三 前二号の規定による監査の結果、特定非営利活動法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを社員総会又は所轄庁に報告すること。
- 四 前号の報告をするために必要がある場合には、社員総会を招集すること。
- 五 理事の業務執行の状況又は特定非営利活動法人の財産の状況について、理事に意見を述べること。

2017 年度役員

(順不同)

代表理事	栞木 典子
専務理事	飯田 秀夫
専務理事	風間 晃
理 事	伊東 千恵
理 事	加藤 千秋
理 事	叶 健兒
理 事	鮫島 龍三郎
理 事	鈴木 江理子
理 事	多田 佳明
理 事	福田 和久
理 事	松尾 沢子
理 事	東後 真紀子
理 事・顧問	王 慧槿
監 事	張 正翼
相 談 役	田村 太郎

2018 年度事業計画

1. 外国にルーツを持つ子どもと家族のための教育支援事業

1) たぶんかフリースクール

事業内容

日本の中学校に入れず、学ぶ場や居場所のない子ども（学齢超過生と中学卒業生）や日本語指導を必要とする学齢期の子どもに対し、毎日通学し、日本語や教科学習ができる学びの場と居場所を提供する。多様化する子どもたちのニーズに応じて、以下の通り2校を運営する。

◆たぶんかフリースクール荒川本校・たぶんかフリースクール杉並校

10：00～15：30 1日5時間・週4日（火～金）

対象：主に学齢超過生及び母国で中学を卒業した生徒、義務教育段階の不就学や不登校の子どもたち

内容：日本語・教科の学習、高校進学サポート、居場所の提供

◆キャリア教育・学校行事（校外学習・スポーツ大会）

事業目標

- ・学齢超過生、および学齢期の子どもたちへの日本語及び教科学習の保障と居場所を提供し、学校教育に繋げる。
- ・2018年度は荒川校移転1年目、杉並校移転2年目となり、行政や地域の理解を深め、連携していく。
- ・授業の充実と学ぶ場を必要とする学齢超過の子どもたちの受け入れに努める。
（荒川本校 40名、杉並校 30名程度）

2) 荒川区ハートフル日本語適応指導事業

事業内容

海外から荒川区内の小中学校に編入学した日本語が不十分な児童・生徒が、よりスムーズに学校生活に適應できるよう日本語指導を行う。

通室による初期日本語指導 9：00～12：00 週4日（火～金） 2か月

荒川区内の中学校に通う、「ハートフル日本語適応指導（通室による初期日本語指導）」

対象生徒（中学1年生～中学3年生）。

内容：初期日本語の指導。

初期日本語指導終了後の補充指導 17:30～19:30 週3日(火～木) 3か月

荒川区「ハートフル日本語適応指導（補充学習指導）」対象者（小学5年生～中学3年生）。

内容：初期日本語指導終了後の日本語、または教科の指導。

3) 教育・進学相談

当団体及び進路ガイダンス実施時に、教育や進学、学習に関する相談に対応し、外国にルーツを持つ親子へのサポートを行う。年間200件程度を予定とする。

4) 日本語を母語としない親子のための高校進学ガイダンス

事業内容

日本の教育事情に不案内な日本語を母語としない親子のために、日本の高校についての進路・進学・教育制度全般の理解を深めてもらうことを目指す。

東京都内を広域対象・地域中心に分け、多言語による逐次通訳の体制を組み、高校進学についての説明会と教育相談を年6回実施する予定。当団体は7月と10月の2回実施予定。

事業目標

合計350名程度の日本語を母語としない親子に対して、進路、教育制度についての情報を提供する。

5) 土曜日学習支援教室

1. 親子日本語クラス

事業内容

外国にルーツを持つ小学生以下の子どもと保護者を対象に、日本語や教科の学習を支援する。また、同じ状況の子どもや保護者（大人）同士が交流する居場所づくりを目指す。

◆ボランティアによる学習支援と居場所作り 土曜日：13:00～15:00

ボランティアとの1対1の学習や全体学習を通じて、日本語や教科の学習支援を行う。

学習以外でも、同じ状況の子ども同士、大人が交流できる居場所づくりを目指す。

◆対象：外国にルーツを持つ小学生以下の子どもと保護者（大人）

小学生以下の子どもを持つ親、「たぶんかフリースクール」生徒の保護者、大人だけの参加者も含む。

事業目標

外国にルーツを持つ小学生以下の子どもと大人毎回15名以上を目標に、ボランティアによる日本語や教科の学習支援と居場所づくりを行う。

2. 子どもプロジェクト

事業内容

以下の2つの活動を柱とし、子どもたちへのカづけ（エンパワメント）を行っていく。

◆ボランティアによる学習支援と居場所づくり 土曜日：15：30～17：30

ボランティアによる教科と日本語の学習支援を週1回行い、子ども同士が交流する居場所作りを目指す。基本的にはボランティア中心の運営で、1対1による指導を行う。

◆対象：外国にルーツを持つ中学生以上の子ども

事業目標

毎回20名程度の子どもに対して、ボランティアによる教科支援と居場所づくりを行う。

2. 多文化共生に関する情報提供及び人材育成事業

1) 多文化共生に関する情報提供事業

事業内容

団体の活動と理念に対する認知を高め、より多くの方の賛同・支援を得るため、ウェブ、ニュースレターなどの広報媒体を使用し、広報活動を行う。また、外国にルーツを持つ子どもたちの状況や多文化共生への関心を広め、外国にルーツをもつ子ども・保護者に必要な情報を配信していく。

◆ウェブサイト

更新頻度を増やし、団体の日々の活動や重要なお知らせをタイムリーに配信するとともに、情報を入手しやすいサイトを目指す。また、保護者や子どもたちに必要な情報を届けられるようにする。

◆ニュースレター(みんぐる)

団体の活動報告を中心に、多文化共生に関するテーマの広報誌を年3～4回発行し、平均400部発行配布する。

◆Facebook：Facebookを活用し、団体の活動報告を頻繁に行う。

◆メールマガジン(多文化 NEWS from Tokyo)：団体の活動内容やイベントなどのメルマガを定期的に配信する。

◆メールリングリスト(多文化だより等)：活動内容を報告する会員向けメルマガや、多文化関連の情報などをメールリングリスト上に流す。

2) 多文化共生に関する人材育成事業

事業内容

「多文化共生」及び「年少者の日本語教育」に関連する研修への講師派遣、活動に関わるボランティア

やフリースクール講師を対象とした勉強会、ボランティア講座等により、多文化共生社会を担う人材育成を行う。

◆講師派遣

学校、国際交流協会や行政などが行う多文化共生関連の研修に対し、20件程度の講師の派遣を行う。

◆ボランティア講座

多文化共生センター東京の活動やボランティア活動に関心のある方を対象に、月1回の講座を実施し、毎回15名程度の参加者を目指す。内容は在留外国人に関する基礎的な知識や、団体の活動内容などを中心に紹介する。

◆ボランティア・講師勉強会

活動に関わるボランティアやフリースクール講師を対象に、多文化共生や指導法等に関する勉強会を行う。

3. 多文化共生に関する調査、研究、提言事業

事業内容

外国にルーツを持つ子どもたちの実態調査を行う。それを基に行政への政策提言や、関係団体との情報共有を行っていく。2018年度は、調査チームによる都区内を中心とした日本語指導の実態調査及び相談事業のまとめを行う予定。

2018年度 活動予算書
2018年4月1日から2019年3月31日まで

特定非営利活動法人多文化共生センター東京
(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1.受取会費			
正会員受取会費	350,000		
賛助会員受取会費	660,000	1,010,000	
2.受取寄附金			
受取寄附金	8,000,000	8,000,000	
3.受取助成金等			
受取助成金	11,330,000	11,330,000	
4.事業収益			
(1)外国にルーツを持つ子どもと家族のための 教育支援事業収益	27,136,140		
(2)多文化共生に関する情報提供および 人材育成事業収益	716,000	27,852,140	
5.その他収益			
受取利息他	200	200	
経常収益計			48,192,340
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
給料手当	27,014,180		
通勤費	3,087,210		
退職金掛金	84,000		
法定福利費	1,547,838		
福利厚生費	10,000		
人件費計	31,743,228		
(2)その他経費			
旅費交通費	160,000		
通信運搬費	406,000		
図書印刷費	1,090,000		
水道光熱費	1,016,000		
消耗品費	675,000		
アクティビティ費	1,380,000		
ガイダンス費	25,000		
支払手数料	98,000		
租税公課	1,031,400		
賃借料	617,958		
通学定期補助	275,000		
研修費	8,000		
保険料	79,500		
雑費	10,000		
その他経費計	6,871,858		
事業費 計		38,615,086	
2.管理費			
(1)人件費			
給料手当	4,700,000		
通勤費	387,150		
退職金掛金	60,000		
法定福利費	493,640		
福利厚生費	10,000		
人件費計	5,650,790		

(2)その他経費			
旅費交通費	15,000		
通信運搬費	10,000		
図書印刷費	30,000		
水道光熱費	20,000		
消耗品費	62,000		
研修費	4,000		
支払手数料	130,000		
租税公課	15,000		
賃借料	20,606		
諸会費	13,350		
渉外費	10,000		
保険料	4,200		
相談料	50,000		
減価償却費	26,000		
雑費	40,000		
その他経費 計	450,156		
管理費計		6,100,947	
経常費用計			44,716,033
当期経常経費増減額			3,476,307
Ⅲ 経常外費用			
移転費用(荒川校)	630,000		
経常外費用計		630,000	
税引前当期正味財産増減額			2,846,307
法人税、住民税及び事業税			120,000
前期繰越正味財産額			28,990,862
次期繰越正味財産額			31,717,169

2018 年度役員

(順不同)

代表理事	栞木 典子
専務理事	飯田 秀夫
専務理事	風間 晃
理事	伊東 千恵
理事	加藤 千秋
理事	叶 健兒
理事	鮫島 龍三郎
理事	鈴木 江理子
理事	多田 佳明
理事	福田 和久
理事	松尾 沢子
理事	東後 真紀子
理事・顧問	王 慧瑾
監事	張 正翼
相談役	田村 太郎

特定非営利活動法人多文化共生センター東京

〒116-0002

東京都荒川区荒川4丁目19番1号 旧教育センター2階

TEL/FAX: 03-6807-7937 Email: info@tabunka.or.jp